

ニッセイ・S米国グロース株式メガ10インデックスファンド ＜購入・換金手数料なし＞ 愛称：メガ10

追加型投信／海外／株式／インデックス型



構成銘柄の見直し・リバランスのご報告

定期的な銘柄の見直しの結果について

当ファンドは、米国の超大型グロース(成長)株10銘柄で構成される「Solactive US Growth Mega 10 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)」(以下、メガ10指数)の動きに連動する投資成果をめざします。

メガ10指数は定期的に構成銘柄を見直し、等金額となるよう構成比率の調整(リバランス)が行われます。

今回、3月の構成銘柄の定期的な見直しが行われましたが、**入替はございませんでした。**
なお、等金額となるよう構成比率の調整(リバランス)は実施されております。

当ファンドが連動をめざす指数の選定ルールの詳細につきましては、[ファンドレポート「当ファンドが連動をめざす指数の算出方法のご紹介」](#)をご覧ください。

メガ10指数の構成銘柄(2026年3月5日時点)

銘柄	業種
ブロードコム	情報技術
エヌビディア	情報技術
テスラ	一般消費財・サービス
マイクロソフト	情報技術
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス
ビザ	金融
マスターカード	金融
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス
アルファベット	コミュニケーション・サービス
イーライリリー	ヘルスケア

出所)Solactive等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
業種はGICS分類によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc. に帰属します。
上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

銘柄選定プロセスについて



メガ10指数は、主に米国市場に上場するグロース(成長)株のうち、原則として時価総額上位10銘柄*を選定し、等金額で投資します。定期的に構成銘柄を見直し、等金額となるよう構成比率の調整(リバランス)を行います。

* スピンオフ(分離・独立)等の理由から、構成銘柄が10銘柄にならない場合があります。

出所)Solactiveの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

成長性評価に基づく時価総額トップ10の選定方針と入替ルール

今回、構成銘柄の入替はございませんでしたが、銘柄選定にあたっては、**利益成長率**と**売上高成長率**の平均から成長性が高い銘柄が評価され、時価総額の上位10銘柄が選定されます。

ただし、10位前後での頻繁な入替を防ぐため、**見直し時に既存銘柄が13位以内であれば入替をおこないません**。そのため、投資候補銘柄群における時価総額が10位以内であっても構成銘柄に組み入れられないこともあります。

なお、次回の構成銘柄の見直し・構成比率の調整(リバランス)は2026年6月に予定されています。



今回の定期見直し時における投資候補銘柄群の時価総額順位

時価総額順位	前回の時価総額順位	銘柄	業種
1	1	エヌビディア	情報技術
2	2	マイクロソフト	情報技術
3	3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス
4	4	アルファベット	コミュニケーション・サービス
5	6	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス
6	5	ブロードコム	情報技術
7	7	テスラ	一般消費財・サービス
8	8	イーライリリー	ヘルスケア
9	9	ビザ	金融
10	11	マスターカード	金融
11	17	マイクロン・テクノロジー	情報技術
12	10	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス
13	14	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	情報技術
14	13	パランティア・テクノロジーズ	情報技術
15	16	R T X	資本財・サービス



前回の見直し時に時価総額の15位以内にランクインしていなかった銘柄もあるね！

メガ10指数構成銘柄を赤枠で表示

出所)Solactive等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

前回の時価総額順位：前回の定期見直し時における投資候補銘柄群の時価総額順位

業種はGICS分類によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc. に帰属します。

上記は特定の銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

- ① 米国の株式等に投資することによりSolactive US Growth Mega 10 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

Solactive US Growth Mega 10 Select インデックスとは

主に米国市場に上場するグロース(成長)株のうち、原則として時価総額上位10銘柄*を選定し、等金額で投資する、Solactive社提供の株価指数です。年4回(3・6・9・12月)、構成銘柄を見直し、等金額となるよう構成比率の調整(リバランス)を行いません。
*スピノフ(分離・独立)等の理由から、構成銘柄が10銘柄にならない場合があります。

<Solactive社とは>

2007年に設立された、グローバルに事業を展開するドイツの指数プロバイダーです。同社が提供する指数は、世界のさまざまなETFやインデックス商品等で幅広く採用されています。

- ② 購入時および換金時の手数料は無料です。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。また、Solactive US Growth Mega 10 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きに連動することを目標に運用しますので、Solactive US Growth Mega 10 Select インデックス(配当込み、円換算ベース)の動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- **ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.385%(税抜0.35%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%(税抜0.001%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。なお、各指数の詳細につきましては、当社ホームページ(<https://www.nam.co.jp/education/handbook/copyrights.html>)をご確認ください。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

(※)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9：00～17：00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	